

# CONTENTS

2005・8月号  
第119号●目次

1 巻頭エッセイ 家族企業の再認識によせて

由井常彦

## 特集 アジアとラテンアメリカのファミリービジネス

2	●特集にあたって	星野妙子	
4	●韓国／通貨危機後のグループ再編—LGの持株会社制導入と系列分離	安倍 誠	
9	●台湾／二代目の苦悩—遠東グループの徐家と和信グループの辜家	川上桃子	
14	●タイ／創業者一族・内部昇進者・外部リクルート者の「三者結合」	末廣 昭	
20	●メキシコ／ネオリベラル改革下の新興ファミリービジネスの台頭—カルロス・スリムとカルソ	星野妙子	
24	●ベネズエラ／勝ち組ファミリービジネス・ボラールの多角化戦略と産業特性	坂口安紀	
28	●ペルー／ファミリー外の資金と人材の活用—ロメロ・グループ	清水達也	
32	●チリ／ファミリーによる企業支配のメカニズムと企業統治改革	北野浩一	
36	トレンド・レポート 中国による反国家分裂法制定と台湾野党党首の中国訪問	竹内孝之	36
	最後の国民大会と台湾の憲法改正問題	竹内孝之	40
43	フォト・エッセイ 「ディスコ」に行こう！	菅原 純	
47	カルチャー・ショック		
	外国人のみた日本 実際の日本人	スール・ヘン	
	日本人のみた外国 便座の謎—旧ソ連トイレ事情	岡奈津子	
49	ブックシェルフ		
	新刊紹介／寺尾忠能・大塚健司編『アジアにおける環境政策と社会変動』	寺尾忠能	
	新刊紹介／ヴィレム・フォーヘルサング著、前田耕作・山内和也監訳『アフガニスタンの歴史と文化』	鈴木 均	
	レファレンスコーナー／中国の食品産業—多様化と安全性	澤田裕子	
52	アジア各国・地域 経済統計	図書館資料サービス課	
56	研究所だより		

◆表紙写真：チリ・サンチャゴの証券取引所（写真提供：世界文化フォト、撮影：ホセ・フステ・ラガ）

◆本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

## アジア経済研究所の刊行物のご案内

現代の中東 第 39 号 発売中 735 円

- 話題欄      なぜ鶏肉と魚と一緒に売られているのか？ .....鈴木  均
- 戦後イラクにおけるテレビ・メディア  
                ——独立公共放送の設立と「アル＝ジャズィーラ」の影響—— .....渡邊正晃
- イエメン民主化の 10 年 .....松本  弘
- 現状分析      トルコの消費と経済成長 .....夏目美詠子
- 研究資料      シリアにおけるクルド民族主義政党・政治組織<sup>(1)</sup> .....青山弘之
- 資料紹介      Touraj Atabaki and Erik J. Zürcher ed., *Men of Order :  
                         Authoritarian Modernization under Atatürk and Reza Shah*.....岩崎葉子
- Samîr Qaşîr, *Dîmurâtîya Sûriyâ wa Istiqlâl Lubnân:  
                         al-Bahṯ ‘an Rabî’ Dimashq*, Foreword by ‘Umar Amîrâlây .....青山弘之
- Deniz Kandiyoti and Ayşe Saktanber eds., *Fragments of Culture:  
                         The Everyday of Modern Turkey* .....村上  薫
- Holger Daun and Geoffrey Walford eds., *Educational Strategies among  
                         Muslims in the Context of Globalization: Some National Case Studies*  
                         .....鈴木  均

**アジア経済** 第46巻第7号 発売中 1,050円

- |        |   |
|--------|---|
| ●論文    | 南アジアにおけるコミュニティ暴動と難民化<br>——1950年暴動とネルー・リヤーカト合意——……………佐藤 宏  |
| ●研究ノート | 中国内陸部産業の生産効率の変化と輸出拡大過程<br>——重慶のオートバイ産業の事例 1995～2001年——…山村英司・申寅容<br>1990年代以降のシンガポール製造業の成長<br>——産業高度化、クラスター開発の視点から——……………小堀厚司   |
| ●書評    | Francisco Parra, <i>Oil Politics: A Modern History of Petroleum</i> …小島 直<br>石見徹著『開発と環境の政治経済学』……………松岡俊二<br>国分良成著『現代中国の政治と官僚制』……………中居良文<br>Mary P. Callahan, <i>Making Enemies: War and State Building in Burma</i><br>……………根本 敬<br>Jacques Bertrand, <i>Nationalism and Ethnic Conflict in Indonesia</i><br>……………井上 治 |

平成 17（2005）年度発展途上国研究奨励賞の表彰について

\* 上記価格は消費税込価格です。

\*ご購入・お問い合わせは、研究支援部成果普及課（出版物販売＝Tel: 043-299-9735 Fax: 043-299-9736

e-mail : syuppan@ide.go.jp) まで。

# -研究所だより-



## ▼読者の皆様へのお詫びと訂正

＊本誌六月号（第一一七号）掲載の「貧困の民俗学」中に以下の誤りがありました。

「七ページ下段一〇～一二行目」

（誤）「北関東の農村部で夫が戦死した家族の脆弱性を描いた住井すゑ『橋のない川』」

（正）「北関東の農村部で夫が戦死した家族の脆弱性を描いた住井すゑ『夜明け朝明け』」  
お詫びして訂正いたします。

## ▼出版物のご案内

●『アジア動向年報 2005』六  
六一五円（税込）

●小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』一、九九五円（税込）

●石田正美編『インドネシア再生への挑戦』三、六七五円（税込）

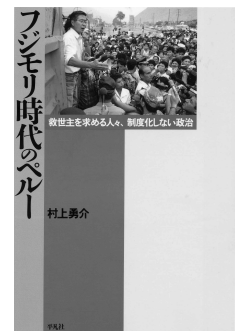
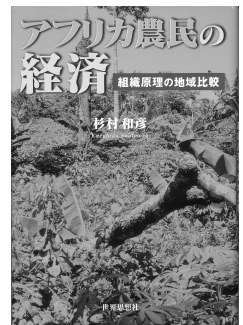
＊問合せ・申込先＝研究支援部成果普及課（販売担当直通）

TEL: 043-299-9736

## 平成17年度発展途上国研究奨励賞の決定

昭和55年に創設された「発展途上国研究奨励賞」は、発展途上国に関する社会科学およびその周辺分野における調査研究の優れた業績を評価し、この領域における研究水準の向上に資することを目的としています。今回選考の対象となったのは、平成16年1月から12月までの1年間に公刊された図書、論文など発展途上国の経済、社会などの諸問題を調査、分析したものです。  
平成17（2005）年度は下記の作品が選ばれました。

- 受賞作品 『アフリカ農民の経済  
—組織原理の地域比較—』
- 著 者 杉村 和彦  
（福井県立大学学術教養センター  
教授）
- 出 版 世界思想社
- 受賞作品 『フジモリ時代のペルー  
—救世主を求める人々、制度化  
しない政治—』
- 著 者 村上 勇介  
（国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター  
助教授）
- 出 版 平凡社



〈最終選考対象作品〉  
最終選考の対象となった作品は受賞作のほか、次の作品でした（著者五十音順）。  
●田原史起著『中国農村の権力構造—建国初期のエリート再編—』（お茶の水書房）  
●朴昌明著『韓国の企業社会と労使関係—労使関係におけるデュアリズムの深化—』（ミネルヴァ書房）

TEL: 043-299-9736

＊研究所出版物は図書館1階のブックストアでもお求めになれます。  
どうぞご利用下さい。

（営業日時：月・水・金及び第1・第3土曜日 10:00～17:00 図書館休館日は休業）

## ▼最近の主な海外来訪者

＊ナウル他＝Mr. Alexander George Sogah（JICA青年招へい事業・太平洋混成 経済開発グループ）  
他19名＝6月13日

＊タイ＝Ms. Hensawang Ponpun（タイ農業協同組合省農業経済局農業

情報センター上級統計官）他2名  
＝6月23・24日

## ▼アジア経済研究所図書館主催

二〇〇五年度「途上国理解市民フォーラム」の参加者募集！  
第一回：9月15日 14:00～15:30  
テーマ：「フィリピンの飲み物」  
講演者：二村泰弘主任研究員  
連絡先：図書館資料サービス課まで  
TEL: 043-299-9716  
Eメール: ID@ide.go.jp

▼次号の特集は「エンパワーメント言説再考」です。

## 『アジ研ワールド・トレンド』 第11巻第8号 通巻119号

2005年8月1日発行

編集・発行

日本貿易振興機構 アジア経済研究所  
研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2

TEL 043(299)9735 FAX 043(299)9736

http://www.ide.go.jp

印刷

広研印刷株式会社